

第6回消費者政策担当課長会議

平成18年12月26日(火)15:00~
永田町合同庁舎第1共用会議室

議事次第

1. 消費者が使用する製品の事故情報の関係省庁における収集体制及び関係省庁間の連絡体制について
 - ・厚生労働省
 - ・経済産業省
 - ・警察庁
 - ・消防庁
2. 国民生活センターから関係行政機関への政策提言について
3. 見守り新鮮情報(メールマガジン)について
4. その他(リコール情報ポータルサイトの設置について等)

配布資料

資料1: 消費者が使用する製品の事故情報の関係省庁における収集体制及び関係省庁間の連絡体制について

資料1-1 厚生労働省資料

資料1-2 経済産業省資料

資料1-3 消防庁資料

参考: 消費者が使用する製品事故の情報収集に関する法制度

資料2: 国民生活センターからの政策提言について

資料2-1 スプレー缶製品の使用上の安全性について

資料2-2 若者のマルチ取引の相談増加について

参考: 国民生活センターと関係行政機関との連携の強化について

資料3: 見守り新鮮情報(メールマガジン)について

資料4: その他

資料4-1 リコール情報ポータルサイトの設置について

資料4-2 架空請求に関する相談(国民生活センター)